

沖電気(単体)の従業員数の推移(労働組合の資料等から)

	組合員	定年退職	シニア雇用	新規採用	従業員総数
2020年	3,220	31	47	178	4,203
2021年	3,611	61	51	144	4,395
2022年	3,666	59	52	121	4,760
2023年	3,711	80	47	196	4,740
2024年	3,731	92	63	214	4,648
2025年	3,760	80	77	229	4,612
2026年	3,612	99	86	233	4,356

組合員数: グループからの転入、転出者を含む

シニア雇用: 定年(60歳)以降雇用で労働組合員

新規採用: 定期+キャリア(途中)採用の合計

従業員数: 有価証券報告書記載の数値 臨時を除く

シニア雇用の賃金水準 (2026年4月以降)

ランク	月額手当(月額)	・高齢者雇用継続給付制度の 給付率の変動も考慮した賃金
グレードSA	304,000	・65歳から70歳までの雇用 は基準を設けて雇用
グレードSB	254,000	
グレードSC	224,000	

《沖電気を考える》第219回 雇用延長
65歳までは希望者全員の雇用

2040年 日本の人口の35%が65歳超になる 老後生活に不安83.2%

(2025年 生命保険文化センター調査)

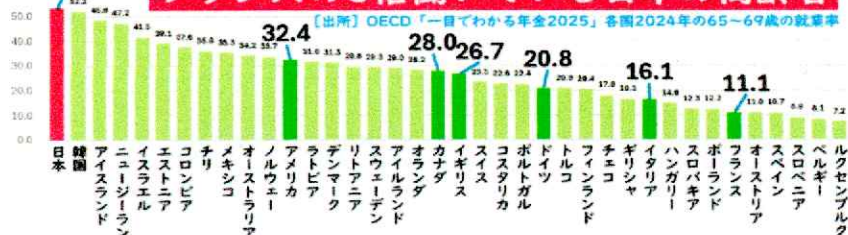
日本は世界一の長寿国 祝福されない現実
2012年制定の社会保障制度、改革推進法の基本的な考え方は、保険主義(国民負担)で公費(国税負担)の削減が強化された。その結果、高齢者の人権保障、財政抑制、医療・介護費抑制などが優先が推進され、年金は物価スライド制に改悪。21年間で実質8.6%もマイナス、物価高騰、消費税の引き上げで生活の困窮が深化している。

貧困の根絶は 国際的に最重要課題
国連開発計画(UNDP)は貧困を単に「所得が少ない状態」だけでなく、人間が尊厳をもって生きるために必要な基本的な物やサービスにアクセスできない状態と定義している。

日本は、今、医療・介護が崩壊し、長生きに83%が不安を持つ。社会保障の改善、最低保障年金制度の具体化が必要だ。

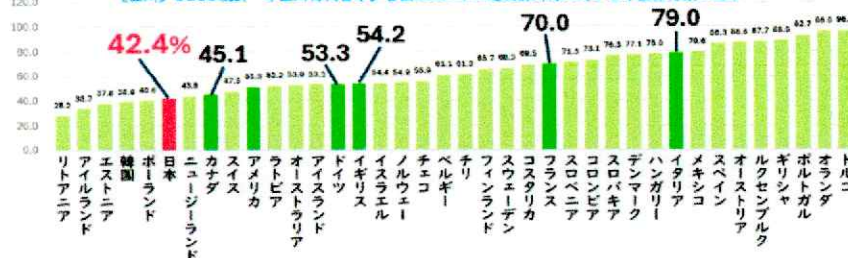
高齢者(65~69歳)がOECDで一番働く日本

フランスの5倍働いている日本の高齢者



フランスの6割しかない日本の年金給付額

【出所】OECD統計「年金所得代替率」各国2024年の退職前所得に対する年金給付額の比率

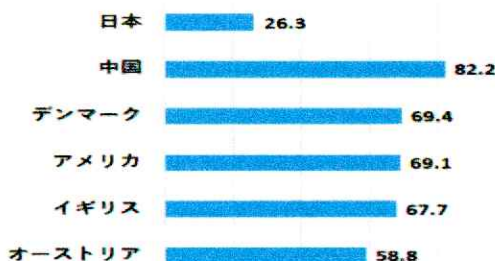


人生100歳時代

24年・博報堂の調査

チョット 気になる 話題

100歳まで生きたいか?
YESと答えた人の割合 %



打ち上げ花火に 複雑な思い

【埼玉・本庄】

7月15日の突然の早期退職募集(セカンドキャリア支援)の新聞発表に続き、7月24日本庄工場納涼祭が開催

転籍等の会社説明を早期に開催して! 【群馬・富岡】 「OKI従業員500人移籍へ」8月18日付の上毛新聞でいきなり報道されました。その後、会社から従業員には一切説明がありません。本来ならば、従業員に説明してからプレスリリースするのが筋です。従業員が「寝耳に水」は本末転倒です。

5年前にOKIからOTMに転籍されて今回は日立との合併会社に転籍する事態、今後どうなっていくのか不安の声が聞かれるのも当然です。

新聞報道では「統合後の事業開始は10月1日を予定している」と書かれています。会社は従業員に対して早期に丁寧な説明をする責任を果たすべきで、経営者の姿勢が問われています。

深夜の大きな揺れ

【埼玉・蕨地区】



8月23日の深夜2時に、蕨市や川口市など、蕨市蕨南西部でも震度5弱の比較的大きな地震がありました。スマホから地震警報が鳴るやいなや、13年前の東日本大震災の時を思い出させる揺れが発生し、収まるまで時間がかりました。この地震は大きな被害が出なかったものの、今年に入り熊本での大震災や千葉県での過去に例のない大雨などの災害が目立ちます。政治は災害対策に力を入れるべきと改めて思いました。

労働者の立場に立ってない既存の労働組合が増えるなか、電機情報ユニオンの役割は重要になっていきます。もし、職場問題で困っていることがあれば、ひとりで悩まず連絡を下さい。(03・6421・5323)

されました。開催直前は小雨が降り開催が危ぶまれたものの、その後止んで無事開催することができました。メインの打ち上げ花火に歓声が上がった一方で、「花火を打ち上げるお金があつたら、早期退職募集などするな!」との声も聞かれ、複雑な思いでの花火でした。

【電機・情報ユニオン】 東京商工リサーチの調査報告では、2025年に「早期退職・希望退職」募集をした上場企業は43社で1万7857人その内、黒字企業は70%で電機情報関連が最も多く、21社で1万3041人でした。パナソニックで1万2千人、三菱電機で4700人、シャープで1170人など「黒字リスト」は止むことがありません。しかも、募集が終了して以降も個人面談が引き続き行われている事例もあります。当ユニオンには、募集以降も退職面談で苦しんでいる労働者の相談が来ています。直近では、一か月に9回も面談をやられた方の相談がありユニオンに入ってもらい団体交渉を申し入れたら面談が止まりました。